



自然エネルギー施策の先進自治体 飯田市に学ぶ (長野県)

大阪自治体問題研究所と大阪革新懇が見学ツアー

大阪自治体問題研究所と大阪革新懇は7月4日～5日、自然エネルギー施策の先進自治体である長野県飯田市を視察し、52人が参加しました。

飯田市は長野県の南部(南信州地域)に位置する人口10万5000人の都市。地元の企業が開発した低コストのLED電球を市が購入して防犯灯に活用したり、公共施設などに太陽光パネルの設置を促進する事業を展開しています。

太陽光パネルは、市民が全国から募金を受けて設立した株式会社を設置していますが、市は保育所などの公共施設を設置場所に無償で提供。ここで生み出された電気を市と中部電力が買い取っています。

地域経済の振興と環境保全を両立した市のエネルギー施策に参加者は感銘。「大変参考になった。大阪でも地元の中企業の技術力を生かした施策をすすめた」と感想が寄せられています。



山腹には巨大なソーラーパネルも設置されています

学校給食大阪連絡会が集いを開催



中学校給食の実施へ、活発な意見が交わされました

いままごと、大阪のすべての中学校に豊かで安全な学校給食を

大阪の中学校給食、実施率は全国最低

大阪自治労連と府内の労働組合や民主団体などをつくる「豊かで安全な学校給食をめざす大阪連絡会(学校給食大阪連絡会)」は、「いまこそ大阪のすべての中学校に豊かで安全な学校給食を実現しよう!」と、「こどもの貧困と大阪の学校給食を考える集い」を7月9日(土)に大阪市北区の国労大阪会館で開催しました。集いに

は、大阪自治労連の学校給食部会、大阪教職員組合、住民団体、新日本婦人の会、地方議員、研究者など77人が参加しました。

集いでは前大阪教職員組合副委員長の小豆島悦子さんが講演。大阪の教育現場から見た子どもたちの貧困の実態についてふれ、「弁当を持って来られない生徒や、給食費を払えない家庭が増え、こどもの貧困が深刻な問題になっている。大阪の中学校給食の実施率は7・7%で全国最低(全国の実施率は81%)。全国では中学校給食を実施するだけでなく、給食費を無料にして、教育や子育て支援策を充実させる自治体も広がっている。学校給食は教育の一環であり、中学校給食の実施は30人学級実現と同様に子どもの教育条件にとって重要な課題だ」と強調しました。

民間まかせてなく直営での実施を求めよう

シンポジウムでは榎原正澄・学校給食大阪連絡会会長(関西大学教授)がコーディネーターを務め、会場全体で報告や意見交換をしました。

討論では「自校直営で中学校給食を実施している和泉市に見学



行ってきました。中学生みんなが明るい笑顔で、楽しそうに給食を食べていた姿が印象的でした」

「地域で署名を集め、中学校給食の実施をよびかけると、多くの保護者が大阪での実施率の低さに驚いている」「橋下知事が中学校給食の実施を打ち出したのは府民の世論と運動の成果だ。このチャンスを生かして中学校給食を全校に広げよう」「中学校給食の実施を検討している自治体でも、民間委託方式など食の質や安全に不安があるやり方で進めようとしているところがある。自校直営での実施を強く求めていくべき」など活発な意見が交わされました。

大阪自治労連は、大阪府下すべての中学校での学校給食の実現をめざし、引き続き、保護者、住民と共同を広げて運動を進めます。

不当な職員給与カットに怒り

「職場に依拠し、市民と共同してたたかう」

泉佐野市の千代松市長は6月市議会に提案していた「一般職員の給料を20%削減する条例改正案」




職場からは連日、怒りの声が集まっています

泉佐野市職労

泉佐野市の千代松市長は6月市議会に提案していた「一般職員の給料を20%削減する条例改正案」について、削減率を13%～8%にする修正案を市職労からの再三の抗議や交渉の申し入れにも応じず議会に再提案。6月28日の市議会本会議で賛成多数で可決されました。この事態に対し泉佐野市職労は「20%カットの根拠や財政の収支見直しも示さず、労使合意のないものを議会に一方的に上程する不当労働行為を働きながら、議会で同様のことを質問されると、20%は困難と判断し、再び労使協議すらない訂正議案を提案するのは二重の不当労働行為だ」と厳しく抗議。

「市長の行為が職場の士気を落とす、職員の生活を破壊するものである以上、市職労は引き続き職場に依拠してたたかう。そのためには市民と共同してたたかうが必要であり、給与カットが市民や地域にもたらす影響を大いに議論し、市民に打って出る運動を構築する」と決意を表明しています。



東日本大震災復興支援 物品あっせん

岩手県一関市の名酒 純米吟醸「関山」

1.8ℓ詰 3150円、720ml詰 1428円(税込)

好評発売中!

岩手県盛岡市の「いしがきラスク」

1袋 500円

注文は各単組書記局又は大阪自治労連まで

今月のキーワード
解雇予告除外認定

事業主の都合で解雇する場合、1ヵ月前の予告か、1ヵ月分の給与支払いが義務づけられています。しかし、天災で事業継続が困難になった場合は、監督署の認定でこの義務が免除されます。被災地でこの制度が悪用されています。宮城の総合娯楽施設「仙台コロナワールド」は、事業再開を予定しておきながら、予告手当なしでアルバイトを解雇して問題になっています。

今月のキーワード
街宣禁止仮処分命令

北港観光バス(大阪市旭区)での組合つぶしをめくり、労働組合が街頭宣伝を行ったところ、大阪地裁が街頭宣伝とビラまきを禁じる仮処分命令を出しました。命令を受けたのは建交労大阪府本部。宣伝は組合員に対する不当な雇い止め、減給処分などに抗議したもので、憲法や労働組合法の権利を認めない時代錯誤な「命令」です。